

ウィークリーレポート

2017年5月29日

2017年5月29日号

■ 主要指標の動き

	先週末 5/26	騰落率			
		1週間	1カ月	3カ月	
株式関連	日経平均株価	19,686.84	0.49%	2.06%	2.09%
	TOPIX	1,569.42	0.62%	2.08%	1.24%
	JPX日経インデックス400	13,997.82	0.49%	1.70%	0.75%
	NYダウ(米)	21,080.28	1.32%	0.50%	1.24%
	S&P500(米)	2,415.82	1.43%	1.19%	2.05%
	FTSE100(英)	7,547.63	1.03%	3.55%	4.20%
	DAX(ドイツ)	12,602.18	▲0.29%	1.04%	6.76%
	香港 ハンセンH株	10,579.67	3.04%	2.54%	1.55%
	中国 上海総合	3,110.06	0.63%	▲0.98%	▲4.41%
	インド ムンバイSENSEX	31,028.21	1.85%	2.97%	7.39%
	ブラジル ボベスバ	64,085.41	2.31%	▲1.20%	▲3.87%
	債券関連	日本10年国債利回り	0.035%	0.000	0.020
米国10年国債利回り		2.247%	0.012	▲0.057	▲0.065
ドイツ10年国債利回り		0.331%	▲0.037	▲0.021	0.145
米国ハイイールド債券		376.42	0.32%	0.85%	1.95%
その他		東証REIT指数	1,755.47	▲0.11%	0.64%
	S&P先進国REIT指数	256.14	0.53%	▲1.25%	▲1.70%
	S&P香港REIT指数	357.23	2.32%	5.61%	10.14%
	S&PシンガポールREIT指数	305.58	0.67%	1.58%	6.51%
	ブルームバーグ商品指数	84.01	▲0.84%	0.14%	▲3.97%
	アレリアンMLPインデックス	1,305.60	▲1.17%	▲3.38%	▲4.78%

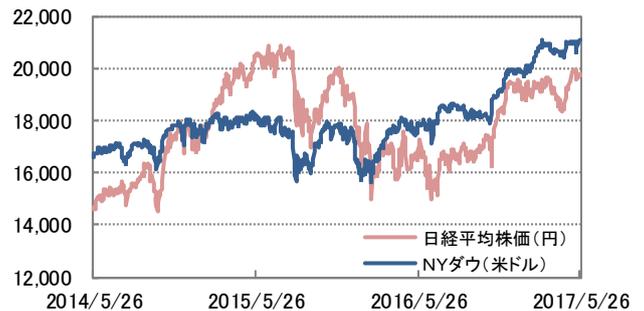
為替レート (対円)	先週末 5/26	変化率		
		1週間	1カ月	3カ月
米ドル	111.79	0.35%	0.41%	▲0.95%
ユーロ	125.20	1.17%	2.83%	4.93%
英ポンド	144.32	0.02%	1.01%	1.91%
豪ドル	83.31	0.87%	▲0.82%	▲4.22%
カナダ・ドル	82.89	1.27%	1.02%	▲3.72%
ルウェー・クローネ	13.30	1.22%	2.23%	▲1.70%
ブラジル・リアル	34.13	3.49%	▲3.53%	▲7.36%
香港ドル	14.35	0.28%	0.28%	▲1.37%
シンガポール・ドル	80.69	0.89%	0.95%	0.70%
中国・人民元	16.28	0.68%	0.62%	▲0.97%
インド・ルピー	1.75	1.16%	0.57%	2.94%
インドネシア・ルピア	0.84	0.00%	0.00%	▲1.18%
トルコ・リラ	31.35	1.92%	0.67%	▲0.79%
南アフリカ・ランド	8.64	4.10%	1.29%	▲1.26%
メキシコ・ペソ	6.05	2.37%	2.37%	5.40%

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofA Merrill Lynch・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は上昇。米国株式や米ドル/円が底堅く推移し、市場心理が改善。業績の上振れ期待の強い銘柄中心に国内機関投資家と見られる買いが入った。週末はG7(日米欧7カ国)首脳会議を前に持ち高調整の売りが出た。
 多くの機関投資家が運用指標に据えるS&P500(米)は3日連続で史上最高値を更新した。また、NYダウも上昇。5月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の議事要旨の内容から米国の金融政策の正常化が緩やかなペースで進むとの期待が支えとなった。

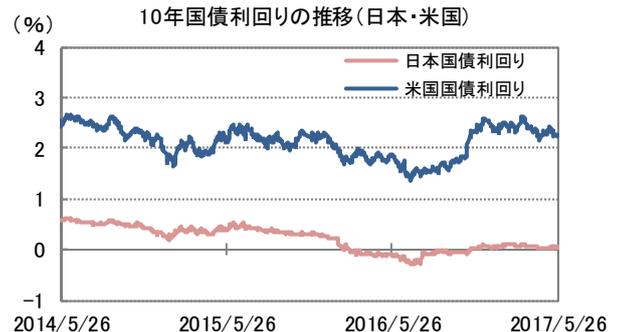
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

日本10年国債利回りは横ばい。週末に円高・株安傾向が強まった場面で買われた。
 米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)。米国株式の上昇で運用リスクを取る動きが強まったことや国債入札など債券需給悪化への警戒から売りが先行し、一時2.28%まで利回りが上昇。一方、FOMC議事要旨の内容から米国の金融政策の正常化が緩やかなペースで進むとの期待が強まり、週間では小幅な利回り上昇にとどまった。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



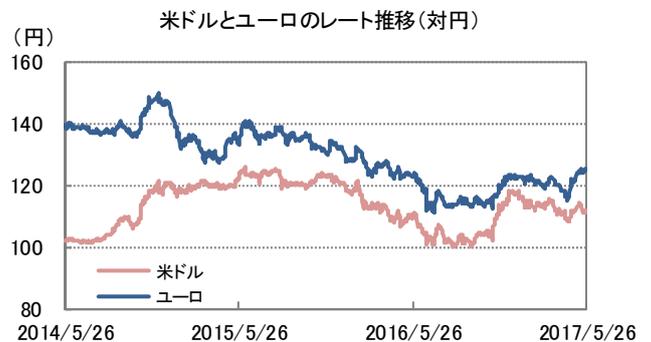
■ その他の資産

国内REIT市場は2週連続で下落。
海外REIT市場は2週連続で上昇。
原油先物市場(WTI)は下落。OPEC(石油輸出国機構)総会で9カ月間の減産延長が決定されたが、減産量の拡大などさらなる需給改善策が出なかったことで失望売りが広がった。
金先物は上昇。テロへの懸念や保護主義的な貿易政策の広がりへの警戒感から現物の裏付けがあり安全資産とされる金を買われた。



■ 外国為替市場

米ドル/円は上昇。日米の株式市場が底堅く推移したことや米長期金利が上昇したことから円売り・米ドル買いの動きが強まった。週末の海外市場では米長期金利低下を受けて、やや円高・米ドル安となった。
ユーロ/円も上昇。ドイツのメルケル首相がユーロ安はECB(欧州中央銀行)による金融緩和策の影響だと述べたと報じられたことでユーロ買いが加速する場面があった。
英ポンドは対米ドルで下落。与野党の支持率の差が縮まり、6月8日に総選挙を控える英国の政治不透明感の高まりが意識された。



■ 主要経済指標

【国内】

貿易統計(4月)・・・輸出は前年同月比+7.5%、アジア向けが堅調な伸び。輸入は同+15.1%、資源価格上昇が寄与。
全国消費者物価指数(4月)・・・生鮮食品を除くコア指数は前年同月比+0.3%。4カ月連続でプラスの伸びとなった。

【海外】

<米国>

中古住宅販売件数(4月)・・・前月比▲2.3%の年率換算557万戸。物件不足による価格上昇が販売の重石。
実質GDP(国内総生産)成長率(2017年1-3月、改定値)・・・前期比年率+1.2%、速報値の同+0.7%から上方修正された。

<ユーロ圏>

総合PMI(購買担当者指数)(5月)・・・前月と同じ56.8、2011年4月以来の高水準を維持。

■ 今週の焦点

【国内】

5月31日に4月の鉱工業生産指数が発表されます。

【海外】

米国では6月1日に5月のISM(米供給管理協会)製造業景況指数、2日に5月の雇用統計が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。